

令和4事業年度

# 財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

## 目 次

### 令和4事業年度財務諸表

貸借対照表	.....	1 ~ 2
行政コスト計算書	.....	3
損益計算書	.....	4 ~ 5
純資産変動計算書	.....	6
キャッシュ・フロー計算書	.....	7
利益の処分に関する書類（案）	.....	8
重要な会計方針	.....	9
注記事項	.....	10 ~ 11
附属明細書	.....	12 ~ 17

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		1,157,943,468	
	売掛金		15,709,065	
	棚卸資産		2,784,669	
	その他の未収入金		576,250	
	賞与引当金見返(注)		114,957,915	
	流動資産合計		<u>1,291,971,367</u>	
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	2,627,239,410		
	減価償却累計額	<u>1,740,777,054</u>	886,462,356	
	構築物	561,056,444		
	減価償却累計額	<u>554,893,893</u>	6,162,551	
	機械装置	56,171,085		
	減価償却累計額	<u>56,171,068</u>	17	
	車両運搬具	9,818,404		
	減価償却累計額	<u>8,555,177</u>	1,263,227	
	工具器具備品	1,450,304,470		
	減価償却累計額	<u>1,100,239,129</u>	350,065,341	
	リース資産(工具器具備品)	1,130,261,034		
	減価償却累計額	<u>380,883,511</u>	749,377,523	
	立木竹		2,298,000	
	土地		6,340,000,000	
	有形固定資産合計		<u>8,335,629,015</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		997,546,723	
	無形固定資産合計		<u>997,546,723</u>	
3	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返(注)		1,010,596,000	
	投資その他の資産合計		<u>1,010,596,000</u>	
	固定資産合計		<u>10,343,771,738</u>	
	資産合計			<u>11,635,743,105</u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金		599,690,060	
未払費用		25,154,722	
未払消費税等		2,277,000	
前受金		300,000	
預り金		9,268,733	
引当金			
賞与引当金	114,957,915	114,957,915	
短期リース債務		223,476,245	
流動負債合計			975,124,675
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,499,683,561		
資産見返寄附金	1	1,499,683,562	
長期リース債務		536,536,566	
引当金			
退職給付引当金	1,010,596,000	1,010,596,000	
固定負債合計			3,046,816,128
負債合計			<u>4,021,940,803</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,901,601,997	
資本金合計			8,901,601,997
II 資本剰余金			
資本剰余金		932,694,327	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)	△ 2,288,896,961		
減損損失相当累計額(△)	△ 1,638,000		
除売却差額相当累計額(△)	△ 457,182,759		
承継資産に係る費用相当累計額(△)	△ 37,501	△ 2,747,755,221	
資本剰余金合計			△ 1,815,060,894
III 利益剰余金			
積立金		162,736,805	
当期末処分利益		364,524,394	
(うち当期総利益)		364,524,394)	
利益剰余金合計			527,261,199
純資産合計			<u>7,613,802,302</u>
負債純資産合計			<u>11,635,743,105</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注記)

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、△2,020,477,409円であります。

**行政コスト計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用	
	業務経費	3,416,167,130
	一般管理費	698,796,381
	財務費用	15,140,525
	雑損	358,285
	臨時損失	966,258
	損益計算書上の費用合計	4,131,428,579
II	その他行政コスト	
	減価償却相当額（注）	91,283,271
	除売却差額相当額（注）	5
	その他行政コスト合計	91,283,276
III	行政コスト	4,222,711,855

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,222,711,855 円
自己収入等	△ 89,451,271 円
機会費用	25,527,385 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,158,787,969 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該者が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程に基づいて計算しております。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
給与手当	688,967,068	
賞与引当金繰入	92,216,478	
退職給付費用	70,655,533	
法定福利費	155,311,447	
備品費	7,587,229	
雑給	381,050,827	
福利厚生費	3,586,205	
旅費	4,503,076	
会議費	93,511	
賃借料	136,947,942	
消耗品費	38,826,511	
通信運搬費	216,738,855	
印刷製本費	10,272,810	
水道光熱費	34,519,808	
交通費	2,003,297	
外部委託費	768,011,338	
販売手数料	1,906,618	
租税公課	116,000	
保守・修繕費	258,071,822	
支払手数料	1,139,174	
支払保険料	277,780	
支払報酬	40,404,996	
図書費	4,225,036	
その他	1,647,075	
減価償却費	497,086,694	3,416,167,130
一般管理費		
役員報酬	66,391,260	
給与手当	184,097,808	
賞与引当金繰入	22,741,437	
退職給付費用	17,851,967	
法定福利費	37,905,072	
備品費	2,460,073	
交際費	114,029	
雑給	15,322,524	
福利厚生費	3,333,388	
旅費	508,996	
地代家賃	17,874,340	
会議費	10,722	
賃借料	1,582,380	
消耗品費	4,871,140	
通信運搬費	3,079,697	
印刷製本費	224,931	
水道光熱費	32,361,788	
交通費	704,546	
外部委託費	96,398,975	
租税公課	23,578,750	
保守・修繕費	19,530,202	
支払手数料	1,269,662	
支払保険料	356,645	
支払報酬	6,100,700	
図書費	899,250	
その他	600,414	
減価償却費	138,625,685	698,796,381
財務費用		
支払利息	15,140,525	15,140,525
雑損		358,285
経常費用合計		4,130,462,321

経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,755,574,001	
業務収益			
図書雑誌出版収入	39,268,412		
研修・宿泊収入	<u>47,013,670</u>	86,282,082	
賞与引当金見返に係る収益（注）		114,957,915	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		88,507,500	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	<u>410,850,885</u>	410,850,885	
財務収益			
受取利息	<u>1,029</u>	1,029	
雑益		<u>3,348,160</u>	
経常収益合計			<u>4,459,521,572</u>
経常利益			<u>329,059,251</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>966,258</u>	
臨時損失合計			<u>966,258</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		966,258	
運営費交付金精算収益化額（注）		<u>35,465,143</u>	
臨時利益合計			<u>36,431,401</u>
当期純利益			<u>364,524,394</u>
当期総利益			<u><u>364,524,394</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注記）

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,012,852円であり、当該影響額を除いた当期総利益は369,537,246円であります。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)						
当期首残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,218,277,688	△ 1,638,000	△ 436,518,756	△ 37,501	△ 1,723,777,618	159,318,645	3,418,160	-	162,736,805	7,340,561,184
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				20,663,998		△ 20,664,003		△ 5					△ 5
減価償却				△ 91,283,271				△ 91,283,271					△ 91,283,271
固定資産の減損													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立て									3,418,160	△ 3,418,160			0
(2) その他													
当期純利益										364,524,394	364,524,394	364,524,394	364,524,394
当期変動額合計	0	0	0	△ 70,619,273		△ 20,664,003	0	△ 91,283,276	3,418,160	361,106,234	364,524,394	364,524,394	273,241,118
当期末残高	8,901,601,997	8,901,601,997	932,694,327	△ 2,288,896,961	△ 1,638,000	△ 457,182,759	△ 37,501	△ 1,815,060,894	162,736,805	364,524,394	364,524,394	527,261,199	7,613,802,302

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,023,768,569
	人件費支出	△ 1,240,076,166
	運営費交付金収入	3,025,830,000
	図書雑誌出版収入	41,543,020
	研修・宿泊収入	46,156,770
	その他の業務収入	200,137
	その他の収入	2,662,806
	小計	△ 147,452,002
	利息の受取額	1,029
	利息の支払額	△ 15,430,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,881,324
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 744,162,195
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,162,195
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 219,452,007
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,452,007
IV	資金減少額	△ 1,126,495,526
V	資金期首残高	2,284,438,994
VI	資金期末残高	1,157,943,468

(注記)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	1,157,943,468
	資金期末残高	1,157,943,468
2	重要な非資金取引の内容	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	
	工具器具備品	10,432,356

利益の処分に関する書類  
(令和5年6月30日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		364,524,394
当期総利益	364,524,394	
II 利益処分額		
積立金	364,524,394	<u>364,524,394</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は5年であります。

#### （3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産の貯蔵品に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### I. 減損損失関係

#### 【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

#### 1. 相模原事務所のうち研修施設

##### (1) 兆候の対象資産及び経緯

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修宿泊施設	建物等	神奈川県相模原市	260,272,999

(注) 研修宿泊施設については、管理研修宿泊棟の一部であり、研修宿泊施設のみの帳簿価額の算定は困難であるため、管理研修宿泊棟の帳簿価額を示しております。

##### (2) 認められた減損の兆候の概要

独立行政法人国民生活センター第4期中期計画で定めた研修室及び宿泊室の目標稼働率に対して、新型コロナウイルス感染症に伴う施設の利用定員制限及びオンライン研修を充実させたこと等により、研修及び宿泊施設の実績稼働率が著しく低くなったことから、減損の兆候があると判断しました。

##### (3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記資産については、今後の使用が予定されていることから減損の認識は行っておりません。

### II. 資産除去債務関係

#### 【資産除去債務に関する事項】

当事業年度における資産除去債務については以下のとおりです。

#### 1. 東京事務所の資産除去債務

##### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表上に計上していないもの

当法人東京事務所の一部については、東京国税局からの国有財産使用許可により土地を使用しております。当法人は同許可に基づく使用許可の取消し、または使用許可期間満了時の原状回復義務を有しておりますが、当該事務所の廃止及び移転は、主務省庁等の判断および意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。今後の当該事務所の廃止または移転は、主務省庁等の判断を前提に行われ、その時期については令和4年度末現在未確定な状況であることから、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

### III. 金融商品の時価等

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公共債等に限定しております。

リース債務は、PIO-NETシステム関係機器等に係るものであり、償還期間は、最長で令和10年3月末迄であります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、その他の未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期リース債務及び長期リース債務	760	760	0

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 短期リース債務及び長期リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### IV. 退職給付に係る注記

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度は、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	953,897,300円
退職給付費用	88,507,500円
退職給付の支払額	△31,808,800円
期末における退職給付引当金	1,010,596,000円

(2)退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	88,507,500円
合計	<u>88,507,500円</u>

重要な債務負担行為  
該当する事項はありません。

重要な後発事象  
該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	当期減損損失額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	228,496,022	76,282,800	1,796,860	302,981,962	154,000,239	14,856,091	-	-	148,981,723 ①
	構築物	10,356,110	-	-	10,356,110	8,528,207	301,986	-	-	1,827,903
	車両運搬具	9,818,404	-	-	9,818,404	8,555,177	843,464	-	-	1,263,227
	工具器具備品	1,302,663,038	154,386,385	106,329,700	1,350,719,723	1,000,655,737	120,732,505	-	-	350,063,986 ②
	リース資産(工具器具備品)	1,128,052,276	10,432,356	8,223,598	1,130,261,034	380,883,511	224,861,494	-	-	749,377,523
計	2,679,385,850	241,101,541	116,350,158	2,804,137,233	1,552,622,871	361,595,540	-	-	1,251,514,362	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	2,324,257,448	-	-	2,324,257,448	1,586,776,815	90,711,940	-	-	737,480,633
	構築物	569,588,334	-	18,888,000	550,700,334	546,365,686	547,180	-	-	4,334,648
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,171,068	15,906	-	-	17
	工具器具備品	101,360,750	-	1,776,003	99,584,747	99,583,392	8,245	-	-	1,355
	計	3,051,377,617	-	20,664,003	3,030,713,614	2,288,896,961	91,283,271	-	-	741,816,653
非償却資産	立木竹	2,298,000	-	-	2,298,000	-	-	-	-	2,298,000
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000	-	-	-	-	6,340,000,000
	計	6,342,298,000	-	-	6,342,298,000	-	-	-	-	6,342,298,000
有形固定資産 合計	建物	2,552,753,470	76,282,800	1,796,860	2,627,239,410	1,740,777,054	105,568,031	-	-	886,462,356
	構築物	579,944,444	-	18,888,000	561,056,444	554,893,893	849,166	-	-	6,162,551
	機械装置	56,171,085	-	-	56,171,085	56,171,068	15,906	-	-	17
	車両運搬具	9,818,404	-	-	9,818,404	8,555,177	843,464	-	-	1,263,227
	工具器具備品	1,404,023,788	154,386,385	108,105,703	1,450,304,470	1,100,239,129	120,740,750	-	-	350,065,341
	リース資産(工具器具備品)	1,128,052,276	10,432,356	8,223,598	1,130,261,034	380,883,511	224,861,494	-	-	749,377,523
	立木竹	2,298,000	-	-	2,298,000	-	-	-	-	2,298,000
	土地	6,340,000,000	-	-	6,340,000,000	-	-	-	-	6,340,000,000
	計	12,073,061,467	241,101,541	137,014,161	12,177,148,847	3,841,519,832	452,878,811	-	-	8,335,629,015
無形固定資産	ソフトウェア	1,359,376,270	43,334,995	6,052,320	1,396,658,945	399,112,222	274,116,839	-	-	997,546,723
	電話加入権	1,638,000	-	-	1,638,000	-	-	1,638,000	-	-
計	1,361,014,270	43,334,995	6,052,320	1,398,296,945	-	-	1,638,000	-	997,546,723	
投資その他の 資産	退職給付引当金見返	953,897,300	88,507,500	31,808,800	1,010,596,000	-	-	-	-	1,010,596,000
	計	953,897,300	88,507,500	31,808,800	1,010,596,000	-	-	-	-	1,010,596,000

(注)

1. 摘要① 当期増加額の主なものは、非常用自家発電設備設置工事(71,002,800円)であります。
2. 摘要② 当期増加額の主なものは、情報セキュリティ対策機器(66,493,130円)、テスト機器(23,650,000円)であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	3,408,100	2,643,800	0	3,408,100	0	2,643,800	
貯蔵品	197,212	140,869	0	197,212	0	140,869	
計	3,605,312	2,784,669	0	3,605,312	0	2,784,669	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	97,679,342	114,957,915	97,679,342	0	114,957,915	
計	97,679,342	114,957,915	97,679,342	0	114,957,915	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	953,897,300	88,507,500	31,808,800	1,010,596,000	
退職一時金に係る債務	953,897,300	88,507,500	31,808,800	1,010,596,000	
退職給付引当金	953,897,300	88,507,500	31,808,800	1,010,596,000	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	932,694,327	0	0	932,694,327	
計	932,694,327	0	0	932,694,327	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,168,701,466	3,025,830,000	3,791,039,144	274,004,180	0	4,065,043,324	129,488,142	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
広報事業	167,423,076	148,877,213	人件費：96,438,746、雑給：16,721,807、外部委託費：12,235,754、その他：23,480,906
情報・分析事業	1,683,843,117	1,593,768,158	人件費：187,265,734、外部委託費：565,676,348、リース料：216,721,890、その他：624,104,186
相談事業	547,835,571	474,457,901	人件費：147,617,728、雑給：207,804,959、外部委託費：38,634,005、その他：80,401,209
商品テスト事業	315,901,560	278,579,884	人件費：177,074,278、外部委託費：28,620,460、雑給：22,784,084、その他：50,101,062
研修事業	358,835,507	310,809,816	人件費：128,409,558、外部委託費：97,716,066、雑給：29,235,483、その他：55,448,709
A D R 事業	118,874,961	110,236,515	人件費：51,700,367、雑給：38,370,838、支払報酬：10,731,160、その他：9,434,150
適格消費者団体支援事業	10,572,043	6,080,460	人件費：4,374,801、備品費：826,100、水道光熱費：222,682、その他：656,877
期間進行基準による振替額	552,288,166	498,710,191	人件費：286,087,845、外部委託費：87,139,908、水道光熱費：29,278,499、その他：96,203,939
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	35,465,143	—	
合計	3,791,039,144	3,421,520,138	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
広報事業	787,325	工具器具備品：787,325	0	
情報・分析事業	119,516,320	工具器具備品：92,819,320 ソフトウェア：26,697,000	0	
相談事業	129,960	工具器具備品：129,960	0	
商品テスト事業	42,885,975	工具器具備品：26,247,980 ソフトウェア：16,637,995	0	
研修事業	672,390	工具器具備品：672,390	0	
A D R 事業	3,303,300	建物附属設備：770,000 工具器具備品：2,533,300	0	
適格消費者団体支援事業	0		0	
法人共通	106,708,910	建物附属設備：75,512,800 工具器具備品：30,725,310	0	
合計	274,004,180		0	

(3)引当金見返との相殺額

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
広報事業	8,519,599	賞与引当金見返	8,519,599
情報・分析事業	14,813,638	賞与引当金見返	14,813,638
相談事業	20,899,919	賞与引当金見返	20,899,919
商品テスト事業	15,910,465	賞与引当金見返	15,910,465
研修事業	15,471,998	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	12,485,398 2,986,600
A D R 事業	34,564,739	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	5,742,539 28,822,200
適格消費者団体支援事業	338,957	賞与引当金見返	338,957
法人共通	18,968,827	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	18,968,827 0
合計	129,488,142	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	97,679,342 31,808,800

(4)運営費交付金債務残高の明細

当事業年度は運営費交付金債務残高が無いため、記載を省略しております。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,708)	(2)	(-)	(-)
	62,309	4	0	0
職員	(400,225)	(161)	(-)	(-)
	940,193	136	31,809	5
合計	(406,933)	(163)	(-)	(-)
	1,002,502	140	31,809	5

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 916,000 円

理事 758,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. かっこ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。

6. 支給額は区分ごとに四捨五入しているため、各区分の積算と合計の数字とが一致しない場合があります。

8. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
国際共同研究強化 (B)	180,000	1	
	(600,000)		
合計	180,000	1	
	(600,000)		

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

## 8. セグメント情報（業務の種類別セグメント情報）

（単位：円）

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	204,792,415	1,884,558,346	517,512,705	333,379,653	361,260,503	123,602,333	6,921,559	3,432,027,514	699,401,065	4,131,428,579
その他行政コスト合計	2,386	0	0	1,650,869	1	0	0	1,653,256	89,630,020	91,283,276
減価償却相当額	2,385	0	0	1,650,869	0	0	0	1,653,254	89,630,017	91,283,271
除売却差額相当額	1	0	0	0	1	0	0	2	3	5
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	204,794,801	1,884,558,346	517,512,705	335,030,522	361,260,504	123,602,333	6,921,559	3,433,680,770	789,031,085	4,222,711,855
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	165,698,639	1,884,198,534	517,512,705	335,030,522	333,696,394	123,602,333	6,921,559	3,366,660,686	792,127,283	4,158,787,969
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	204,792,410	1,869,283,240	517,402,678	333,379,609	361,260,502	123,602,332	6,921,559	3,416,642,330	698,321,181	4,114,963,511
業務経費	93,049,716	1,177,587,087	337,072,697	102,398,812	211,631,427	60,427,869	1,705,659	1,983,873,267	0	1,983,873,267
一般管理費	0	475,200	0	0	0	0	0	475,200	233,346,459	233,821,659
人件費	111,143,394	220,979,550	172,804,190	212,853,908	149,286,370	62,933,857	5,205,900	935,207,169	326,349,037	1,261,556,206
減価償却費	599,300	470,241,403	7,525,791	18,126,889	342,705	240,606	10,000	497,086,694	138,625,685	635,712,379
財務費用	0	14,881,732	110,027	0	0	0	0	14,991,759	148,766	15,140,525
雑損	0	358,285	0	0	0	0	0	358,285	0	358,285
計	204,792,410	1,884,523,257	517,512,705	333,379,609	361,260,502	123,602,332	6,921,559	3,431,992,374	698,469,947	4,130,462,321
事業収益										
運営費交付金収益	167,423,076	1,683,843,117	547,835,571	315,901,560	358,835,507	118,874,961	10,572,043	3,203,285,835	552,288,166	3,755,574,001
自己収入等	39,096,162	359,812	0	0	27,744,110	0	0	67,200,084	22,431,187	89,631,271
資産見返運営費交付金戻入	599,300	248,602,683	6,224,722	18,126,889	342,705	240,606	10,000	274,146,905	136,703,980	410,850,885
賞与引当金見返益	9,888,635	21,191,101	24,533,958	18,388,436	11,478,571	6,333,511	402,266	92,216,478	22,741,437	114,957,915
退職給付引当金見返益	6,331,100	15,686,200	12,248,000	18,284,400	10,885,300	6,791,700	428,833	70,655,533	17,851,967	88,507,500
計	223,338,273	1,969,682,913	590,842,251	370,701,285	409,286,193	132,240,778	11,413,142	3,707,504,835	752,016,737	4,459,521,572
事業損益	18,545,863	85,159,656	73,329,546	37,321,676	48,025,691	8,638,446	4,491,583	275,512,461	53,546,790	329,059,251

項目	広報事業	情報・分析事業	相談事業	商品テスト事業	研修事業	ADR事業	適格消費者団体 支援事業	計	法人共通	合計
IV 臨時損失等										
臨時損失										
固定資産除却損	5	35,089	0	44	1	1	0	35,140	931,118	966,258
計	5	35,089	0	44	1	1	0	35,140	931,118	966,258
臨時利益										
資産見返運営費交付金戻入	5	35,089	0	44	1	1	0	35,140	931,118	966,258
運営費交付金精算収益化額	0	19,149,212	12,460,346	1,866,828	0	0	0	33,476,386	1,988,757	35,465,143
計	5	19,184,301	12,460,346	1,866,872	1	1	0	33,511,526	2,919,875	36,431,401
当期純損益	18,545,863	104,308,868	85,789,892	39,188,504	48,025,691	8,638,446	4,491,583	308,988,847	55,535,547	364,524,394
当期総損益	18,545,863	104,308,868	85,789,892	39,188,504	48,025,691	8,638,446	4,491,583	308,988,847	55,535,547	364,524,394
V 総資産										
流動資産	27,006,900	21,191,101	24,533,958	18,388,436	11,549,721	6,333,511	402,266	109,405,893	1,182,565,474	1,291,971,367
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,157,943,468	1,157,943,468
売掛金	14,527,765	0	0	0	2,850	0	0	14,530,615	1,178,450	15,709,065
棚卸資産	2,590,500	0	0	0	68,300	0	0	2,658,800	125,869	2,784,669
その他の未収入金	0	0	0	0	0	0	0	0	576,250	576,250
賞与引当金見返	9,888,635	21,191,101	24,533,958	18,388,436	11,478,571	6,333,511	402,266	92,216,478	22,741,437	114,957,915
固定資産	111,837,705	1,862,697,161	149,421,132	297,076,874	130,537,062	39,491,443	4,274,117	2,595,335,494	7,748,436,244	10,343,771,738
有形固定資産	976,405	822,722,828	8,003,806	68,682,078	1,208,562	3,593,343	95,090	905,282,112	7,430,346,903	8,335,629,015
建物	0	401,178	0	13,948,385	46,935	748,505	0	15,145,003	871,317,353	886,462,356
構築物	0	2	0	4,866,632	0	0	0	4,866,634	1,295,917	6,162,551
工具器具備品	976,404	88,218,437	1,498,460	48,603,819	1,161,627	2,844,838	95,090	143,398,675	206,666,666	350,065,341
リース資産(工具器具備品)	0	734,103,211	6,505,346	0	0	0	0	740,608,557	8,768,966	749,377,523
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	6,340,000,000	6,340,000,000
その他	1	0	0	1,263,242	0	0	0	1,263,243	2,298,001	3,561,244
無形固定資産	0	871,669,533	18,218,126	16,360,696	0	0	0	906,248,355	91,298,368	997,546,723
投資その他の資産	110,861,300	168,304,800	123,199,200	212,034,100	129,328,500	35,898,100	4,179,027	783,805,027	226,790,973	1,010,596,000
計	138,844,605	1,883,888,262	173,955,090	315,465,310	142,086,783	45,824,954	4,676,383	2,704,741,387	8,931,001,718	11,635,743,105

(注) 1. 区分方法

第4期中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の主要な業務

- (1) 広報事業 マスコミ、出版物、ホームページ等を通じた情報提供及び地域消費者行政支援、情報公開等
- (2) 情報・分析事業 全国消費生活情報ネットワークシステムの運用及びデータ管理等
- (3) 相談事業 消費者からの苦情相談受付・処理、各地消費生活センターの相談処理支援等
- (4) 商品テスト事業 製品事故の原因究明等のテストの実施、危害情報の収集・分析・提供、行政機関や事業者への改善要望等

(5) 研修事業 自治体の消費者行政職員や消費生活相談員等を対象とした研修の実施、「消費生活専門相談員」資格認定事業の実施、消費者行政等関連調査の実施等

(6) ADR事業 裁判外紛争解決手続に係る業務

(7) 適格消費者団体支援事業 特定適格消費者団体が申立てをする消費者被害回復のための仮差押命令の担保を立てる等適格消費者団体支援業務

3. 法人共通の費用の主な内訳は、管理部門の人件費です。また、法人共通の資産の主な内訳は、総務部及び各事業部に所属する資産以外の現金及び預金及び土地・建物等固定資産です。